

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第63期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824－8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222－5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小笠原 義知
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目11番13号ニュー東京ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,198,785	4,343,569	4,417,094	4,536,280	4,519,352
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△82,158	256,640	391,750	285,581	277,028
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	253,163	319,519	372,471	242,610	△342,819
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額 (千円)	717,461	1,057,976	1,453,618	1,699,499	1,350,132
総資産額 (千円)	5,332,252	5,094,179	5,101,993	5,029,842	4,324,281
1株当たり純資産額 (円)	15,597	22,999	31,600	36,945	29,350
1株当たり配当額 (円)	—	150	100	100	100
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額 (円)	5,504	6,946	8,097	5,274	△7,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	20.8	28.5	33.8	31.2
自己資本利益率 (%)	43.18	35.99	29.66	15.39	△22.48
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	2.16	1.24	1.90	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,016,300	864,674	714,737	769,071	718,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△451,172	△187,765	△134,226	△213,165	△142,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△401,216	△702,477	△607,167	△615,740	△508,179
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	598,989	573,421	546,765	486,932	554,868
従業員数 (人)	131	128	124	124	123
(外、平均臨時雇用人員)	(44)	(49)	(50)	(52)	(52)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。

3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、該当がないので省略しました。

5. 株価収益率については、当社の株式が非上場で、また気配相場もなく株価が不明であるため省略しました。

6. 平成25年3月期の1株当たり配当額は、創立60周年の記念配当50円を含んでいます。

2【沿革】

昭和28年10月	秋田市大町一丁目2番6号(株)秋田魁新報社内に本社をおき、(株)ラジオ東北を商号として設立しました。
昭和28年11月	茨島ラジオ送信所（秋田市）を設置し、ラジオ放送を開始するとともに、本社（秋田市）、東京支社（東京都中央区）、大阪支社（大阪府大阪市北区）、仙台支社（宮城県仙台市（現宮城県仙台市青葉区））および秋田県内各支局において営業を開始しました。
昭和32年6月	浅舞ラジオ放送局（秋田県平鹿郡平鹿町（現秋田県横手市平鹿町））を設置しました。
昭和33年6月	大館ラジオ放送局（秋田県大館市）を設置しました。
昭和35年3月	本社社屋を秋田市川尻町字中村清水田156番地（現秋田市山王七丁目9番42号）に新築し、本社を移転しました。
昭和35年4月	大森山テレビ送信所（秋田市）を設置し、テレビ放送を開始しました。
昭和36年5月	商号を(株)秋田放送に変更しました。
昭和55年7月	本社敷地内に新館を増築するとともに、テレビ放送設備を更新し、音声多重放送を開始しました。
平成3年1月	本社本館が業容拡大に伴い狭隘となったため、本社敷地内に別館を新築し、放送技術局と報道局を移転しました。
平成7年5月	ラジオ放送送出装置（A P C自動運行システム他）を更新しました。
平成10年10月	テレビ番組バンクシステムを新設しました。
平成10年11月	茨島ラジオ送信所の鉄塔およびアンテナ一式を更新しました。
平成11年2月	テレビA P C（自動運行システム）を更新しました。
平成11年3月	CMバンクシステムを更新しました。
平成11年10月	テレビニュース専用スタジオを新設しました。
平成14年3月	ラジオD I A S装置（番組およびCMバンクシステム）を更新しました。
平成16年3月	テレビスタジオをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年10月	テレビマスター・CMバンクシステムをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年12月	大森山送信所に地上デジタル送信装置を新設しました。
平成18年6月	アナログ放送に加えて地上波テレビデジタル放送を開始しました。
平成23年7月	アナログ放送を終了しました。
平成27年3月	大規模災害時対策として、大森山送信所にラジオFM補完局を開設しました。

3【事業の内容】

当社は、放送法によりテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としています。また、これに付帯・関連する事業を行っています。

なお、当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の内容については、事業部門別に記載しています。（テレビ・ラジオ放送およびその他事業部門）

1. 放送時間の販売

放送時間の販売はタイムとスポットに大別され、主として広告代理店を通じて行います。

イ. タイム スポンサー（広告主）に一定の時間を販売し、スポンサーの提供による番組およびスポンサーの広告・宣伝のためのコマーシャルメッセージを放送します。

ロ. スポット 番組間の時間を利用して、短時間のコマーシャルメッセージを放送します。

2. 番組の制作・販売

当社が企画制作した番組、番組の素材あるいは企画を、主として広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに直接他の放送局にも販売します。

なお、当社は、日本テレビ放送網(株)を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、主として同社から購入するテレビ番組等を放送しており、同社は当社の主要なテレビ番組等の供給者として位置づけられます。

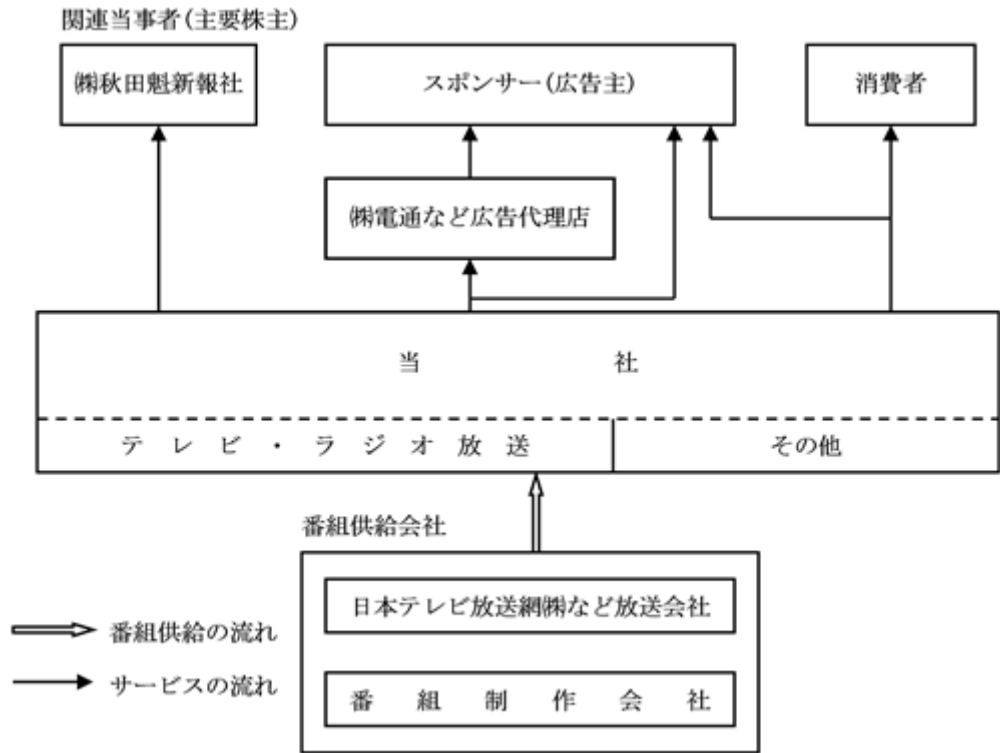
3. 上記に付帯・関連する事業

音楽、美術、スポーツその他の各種事業、出版物ならびに録音物および録画物の制作および販売、インターネット関連事業を行っています。

当社には関係会社はありませんが、主要株主として関連当事者に該当する㈱秋田魁新報社は、当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しています。なお、取引条件は一般の取引と同様です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
123（52）	41.4	17.8	6,673,696

- （注） 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人数を記載しています。
2. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、従業員はすべて放送事業に属しています。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン（組合員数43人）が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の国内経済は、海外情勢において懸念材料も多かったものの、アメリカを中心とした先進国経済の堅調な回復に加えて政府金融政策効果もあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中で広告市況も全体的に堅調に推移しましたが、地域によって明暗を分ける形となり、秋田地区では主力のテレビスポット地区投下が減少しました。当社は4年連続で「年度視聴率三冠」を維持するなど高い視聴率に支えられて、テレビ放送収入では前期に続いてエリアトップを獲得しました。一方ラジオ収入ではキー局のタイム収入が低調となり営業企画イベントも減少したことから、減収傾向に歯止めをかけることができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は、4,519,352千円で前事業年度比16,927千円（△0.4%）の減収となりました。事業部門別の内訳は、テレビ放送収入はタイム・スポット放送収入とも好調だったことから前事業年度比31,769千円（+0.8%）増収の4,048,943千円となりましたが、ラジオ放送収入は、タイム収入が低調だったことから前事業年度比9,239千円（△2.4%）減収の381,178千円となりました。その他事業収入は、多彩なイベントを手掛けたものの、前事業年度の「国民文化祭」受託事業の反動減となり、前事業年度比39,457千円（△30.7%）減少の89,232千円となりました。

営業費用においては、国債利回りの低下に伴い、退職給付債務計算の割引率変更を余儀なくされたため、退職給付費用を249,592千円計上した一方、販売企画費および事業費が減少したことにより、前事業年度比6,609千円（+0.2%）増加の4,234,424千円となりました。内訳は、売上原価は、事業費が減少したものの、番組関連費用が増加したことから、前事業年度比2,731千円（+0.1%）増加の2,171,474千円となりました。販売費及び一般管理費は、販売企画費の減少したこと、管理の委託管理費と人件費の増加により前事業年度比3,879千円（+0.2%）増加の2,062,950千円となりました。これにより、営業利益は前事業年度比23,537千円（△7.6%）減少し284,928千円となりました。営業外収益を26,303千円、営業外費用を34,203千円計上したことから、経常利益は、前事業年度比8,553千円（△3.0%）減少の277,028千円となりました。補助金収入と受贈益等による特別利益を51,076千円計上し、当事業年度において、本社移転を決定したことに伴い減損損失551,040千円を計上し、特別損失を552,435千円としたことから、税引前当期純損益は224,331千円（前事業年度比516,663千円減少）で純損失となり、繰延税金資産を57,988千円取り崩したことなどにより、最終の損益は前事業年度比585,429千円減少して342,819千円の当期純損失となりました。

当社は放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の業績は次のとおりです。

①テレビ放送部門

テレビ放送部門は、タイム、スポット放送収入が増加したことから、売上高は事業年度に比べ31,769千円（+0.8%）増加の4,048,943千円となりました。売上原価は、退職給付費用、番組購入費、技術の委託管理費が増加し、前年同期比17,472千円（+1.0%）増加の1,806,990千円となり、販売費及び一般管理費は、販促費が減少し、退職給付費用と委託管理費の増加で前年同期比7,027千円（+0.4%）増加の1,906,918千円となり、テレビ放送の営業利益は前年同期比7,269千円（+2.2%）増益の335,035千円となりました。

②ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、タイム放送収入が低調となり、売上高は前事業年度に比べ9,239千円（△2.4%）減収の381,178千円となりました。売上原価は、設備投資による減価償却費の増加と番組関連費などの増加で、前年同期比24,296千円（+9.1%）増加の291,323千円となり、販売費及び一般管理費は前年同比3,149千円（△2.0%）減少の156,032千円となり、前年同期比30,387千円（△84.9%）損失が増え、営業損失は66,177千円となりました。

③その他部門

その他部門は、前事業年度の「国民文化祭フィナーレ」受託事業の反動減がありましたが、「ディズニーマイブ」や「チームラボ・アイランド 学ぶ！未来の遊園地」など好評を博しました。売上高は前年同期比39,457千円（△30.7%）減収の89,232千円となりましたが費用も抑えたことから、営業利益は前年同期比419千円（△2.5%）減少の16,071千円となり、利益を確保しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純損失が224,331千円（前年同期は税引前当期純利益292,332千円）となり、減価償却費367,487千円（前年同期比3,881千円増）を計上したこと、減損損失551,040千円を計上したこと、売上債権の増加額が40,026千円（前年同期比103,713千円増）となったこと、有形固定資産の取得による支出が146,361千円（前年同期比63,847千円減）であったこと、短期借入金の純増減額が71,000千円（前年同期比35,000千円減）となり、長期借入金の返済による支出が382,603千円（前年同期比72,349千円減）であったことなどにより、当事業年度末は、554,868千円（前年同期比67,937千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金の増加は718,700千円（前年同期比50,371千円減）となりました。これは、減損損失を551,040千円計上したことで税引前当期純損失224,331千円（前年同期は税引前当期純利益292,332千円）を計上し、減価償却費367,487千円（前年同期比3,881千円増）を計上したこと、売上債権の増加額が40,026千円（前年同期比103,713千円増）となったこと、退職給付引当金増減額が164,241千円（前年同期比16,857千円減）であったこと、未払消費税等の増減額が△55,205千円（前年同期比124,387千円減）となったことなどによるものです。

(投資活動キャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は、142,585千円（前年同期比70,580千円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が146,361千円（前年同期比63,847千円減）だったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金の使用は、508,179千円（前年同期比107,561千円減）となりました。これは、短期借入金の純増減額が△71,000千円（前年同期比35,000千円減）となったこと、長期借入金の返済による支出が382,603千円（前年同期比72,349千円減）だったことなどが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前期比（％）
テレビ放送	4,048,943	100.8
ラジオ放送	381,178	97.6
その他	89,232	69.3
合計	4,519,352	99.6

（注） 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本テレビ放送網(株)	1,078,982	23.8	1,108,786	24.5
(株)電通	616,409	13.6	622,341	13.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当事業年度において本社の移転決定をしたことにより、今後、社屋建設にかかる資金調達に伴い、有利子負債の比率が高まることが予想されます。これまで以上に経営基盤の強化をはかる必要があるため、売上の維持と経費の節減を進め、内部留保の充実を図るよう努めます。また、効率的な資金運転を図ることで財務体質強化を目指してまいります。

地方の経済環境は、人口減少に伴い個人消費や雇用、高齢化対策など厳しい状況が予想されます。当社は、媒体力を生かした収益性の高い事業を創出し、新規広告主の開拓や放送外収入の開拓に努めるとともに、地域経済の活性化の一助として責務を果たしてまいります。また、日本テレビ系列各社と連携を密にし、さらなる視聴率の向上を図るとともに、共同制作の番組や共同事業の開発を進め、視聴者に対して有益な情報を提供するとともに、収益につながるよう努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社の事業活動は、一般消費者を対象とした企業の広告費が主な営業収益であるため、国内景気や広告主の業績などの動向による広告費の増減は、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は日本テレビ放送網と連携を取りながら、媒体価値の回復のためさまざまな対策を講じていますが、今後の広告市場の動向は当社の経営に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害による影響について

大地震、落雷、豪雪など自然災害によって、当社の放送関連設備、電力配給会社、電気通信関連事業社などが大きな損害を受け、放送が中断する等の放送事故が発生する可能性があります。そのため、広告主への補償に伴う売上の減少や、設備の復旧、修復のために巨額の費用を要する可能性があります。

(3) 視聴率・聴取率について

放送事業において、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は価格決定の重要な要素のひとつとなっていること、多メディアの普及により媒体価値が多様化していることにより、同業他社およびメディア間の競争が当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制などについて

当社は、電波法により無線局の免許を受け、放送法によって商業放送を行う放送事業者であるため、電波法、放送法など放送に関連する様々な法令規制を受けております。

放送事業者は、無線局免許手続規則により5年ごとに再免許を申請するため、審査を受ける義務があります。

(5) 設備投資について

当社は、中長期損益および資金計画に基づき利益確保を目指しておりますが、放送事業者として、視聴者の皆様に継続的に放送をご覧いただくために、放送設備を一定のサイクルで更新していく必要があります。そのため設備取得に伴う借入資金などで、フリー・キャッシュ・フローが縮小し、その他の資金需要に対して影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 当事業年度の経営の分析

当事業年度における国内経済は、雇用や所得の改善や政府政策効果などにより企業業績は緩やかな回復基調となる一方、県内経済においては景気回復の歩調は弱く、広告費の地区投下の減少など厳しい状況にある中、テレビ放送収入においてはタイム、スポットが前年実績をシェアとともに微増となりましたが、ラジオ放送収入においてはタイム放送料が低調となり前年実績に届きませんでした。

売上高は、4,519,352千円で、前事業年度に比べ16,927千円（△0.4%）の減収となりました。テレビ放送部門については、タイム放送収入は前事業年度に比べ21,239千円（+1.2%）増収の1,816,843千円となり、スポット放送収入は前事業年度に比べ32,854千円（+1.5%）増収の2,192,554千円となりました。ラジオ放送部門については、タイム放送収入は前事業年度に比べ6,584千円（△2.7%）減収の241,492千円に、スポット放送収入は前事業年度に比べ3,635千円（+3.1%）増収の121,658千円となりました。その他の収入は前事業年度に比べ39,457千円（△30.7%）減収の89,232千円となりました。

当社は、経営計画に基づいてコストを管理し、収益の確保に努めておりますが、当事業年度はマイナス金利政策による長期国債の金利低下に伴い、退職給付債務計算の割引率の変更を余儀なくされ、退職給付費用を249,592千円計上したことで費用を縮減できませんでした。営業利益、経常利益は確保いたしました。当事業年度において本社社屋移転の決定をしたことに伴い減損損失551,040千円を計上したことから、最終損益は342,819千円（前事業年度は242,610千円の純利益）の純損失となり、減収減益となりました。

2. 財務の状況の分析

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	増減
流動資産（千円）	2,093,554	2,136,107	42,553
固定資産（千円）	2,936,288	2,188,174	△748,114
資産合計（千円）	5,029,842	4,324,281	△705,561
流動負債（千円）	1,718,283	1,441,778	△276,506
固定負債（千円）	1,612,059	1,532,371	△79,688
負債合計（千円）	3,330,342	2,974,149	△356,194
純資産（千円）	1,699,499	1,350,132	△349,367
負債純資産合計（千円）	5,029,842	4,324,281	△705,561

①資産

当事業年度末の総資産残高は、前事業年度に比べ705,561千円（△14.0%）減少し、4,324,281千円となりました。内訳は流動資産の増加が前事業年度に比べ42,553千円（+2.0%）、有形固定資産の減少が前事業年度に比べ748,218千円（△29.5%）です。流動資産の増加については、現金及び預金残高の増加が前事業年度に比べ67,937千円（+10.2%）だったこと、有形固定資産の減少については社屋移転決定に伴う減損損失551,040千円を計上したことがそれぞれ主たる要因です。

②負債

当事業年度末の負債残高は、前事業年度に比べ356,194千円（△10.7%）減少し、2,974,149千円となりました。流動負債の減少については、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少が前事業年度に比べ263,597千円（△25.9%）、固定負債の減少については、長期借入金の減少が前事業年度に比べ190,006千円（△48.3%）となった一方、退職給付引当金の増加が前事業年度に比べ164,241千円（+15.7%）であったことが主たる要因です。

③純資産

当事業年度末の純資産残高は、前事業年度に比べ349,367千円（△20.6%）減少し、1,350,132千円となりました。当事業年度において当期純損失342,819千円を計上したことが主たる要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

詳細については1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの項の記載内容を参照してください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は「社会の要請に応えられる放送サービスの提供」を基本理念として、当事業年度は、テレビおよびラジオ放送設備における安全・信頼性を確保するため全体で170,527千円の設備投資を中心に実施しました。

設備投資の内容および完成の主要な設備としては、茨島送信所5kW送信放送設備58,500千円などです。

当事業年度において本社移転決定に伴い減損損失551,040千円を計上した他、重要な設備の売却、除却は該当ありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (秋田県秋田市他)	テレビ放送 ラジオ放送	放送番組制作および管理販売業務	158,250	290,134	31,933 (7,348.48)	235,091	715,409	103
大森山送信所 (秋田県秋田市)	テレビ放送	テレビ送信	29,673	61,607	3,626 (5,936.60)	169,945	264,852	－
大館デジタル中継局他52 (秋田県大館市他) (注3)	テレビ放送	テレビ中継および送信	184,118	21,262	181 (61.80) [5,184.62]	175,779	381,339	－
茨島送信所 (秋田県秋田市) (注2)	ラジオ放送	ラジオ送信	14,846	51,038	266,907 (12,217.71)	22,837	355,627	－
大館放送局他4 (秋田県大館市他) (注3)	ラジオ放送	ラジオ送信および中継	2,450	40,927	150 (911.20) [10,764.00]	29,271	72,798	－
東京支社他2 (東京都中央区他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	1,148	0	－	560	1,708	15
県北支局他1 (秋田県大館市他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	80	1,145	－	690	1,915	5
大阪支社社宅 (大阪府豊中市他)	管理業務 販売業務	福利厚生施設	1,147	－	24,713 (125.71)	0	25,860	－

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 貸与中の土地130,789千円(5,707.75㎡)を含んでおり、東北ウエルマート(株)に貸与しております。

3. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は188千円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

4. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は14,088千円です。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中長期の事業計画および利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。
当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は430,267千円ですが、その所要資金については自己資金を充当する予定です。

(1) 新設

平成28年1月14日開催の取締役会で本社移転を決議していますが、投資予定金額及び完了予定時期が未定のため記載していません。

(2) 改修

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大館中継局	秋田県大館市	ラジオ放送	大館ラジオ放送機更新	20,000	—	自己資金	平成28年4月	平成28年5月	増加はありません
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	統合バンク更新	168,000	—	自己資金	平成28年4月	平成28年10月	増加はありません

(3) 売却

該当事項はありません。

(4) 除却

(1) 新設の項に記載のとおり、本社移転に伴い、新社屋に移設する資産を除き現在の本社設備については除却を見込んでいます。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月23日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	（注）
計	46,000	46,000	—	—

（注） 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和46年10月16日	8,800	46,000	44,000	230,000	—	—

（注） 有償発行、株主割当：割当比率 1：0.2366、発行株数8,800株、発行価格5,000円、資本組入額5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	24	12	—	114	—	—	905
所有株式数(株)	5,384	2,759	—	9,506	—	—	28,351
所有株式数の割合 (%)	11.70	6.00	—	20.67	—	—	61.63
							100.00

(注) 1 当社は単元株制度および端株制度を採用していないので、1単元の株式数および単元未満株式の状況については記載しておりません。

2 上記の割合は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,716	5.90
柳沼 慎一	秋田市寺内高野3番1号	2,053	4.46
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
斉藤 英夫	秋田市新屋寿町四丁目22番4号	1,370	2.98
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番3号	1,056	2.30
中富 一榮	東京都渋谷区松濤1丁目10番22号	1,000	2.17
笹尾 進	秋田市下新城長岡字毛無谷地194番72号	900	1.96
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
計		17,046	37.06

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,000	46,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	46,000	—	—
総株主の議決権	—	46,000	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に際しては株主に対する配当を最優先し、経営成績の如何にかかわらず配当をできるだけ維持しつつ、業績が好転した場合には増配する方針であります。また、各種記念配当も合わせて実施いたします。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、業績が順調に推移しましたが、今後も財務体質強化のため内部留保の充実に努める必要があることを考慮し、1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、財政健全化のため、今後とも充実させることが重要と考えており、財務体質の強化のため有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月23日 定時株主総会決議	4,600	100

4【株価の推移】

当社の株式は非上場で、また気配相場もないので、株価の推移は不明であります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	立田 聡	昭和31年5月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役報道制作局長 平成20年6月 当社常務取締役報道制作局長 平成22年6月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注)3	2,716
常務取締役	編成局ラジオ センターおよ びラジオ活性 化策・新経営 ビジョン策定 担当	菅原 実	昭和32年9月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役報道制作局長 平成28年3月 当社取締役編成局ラジオセンターお よび担当ラジオ活性化策・新経営ビ ジョン策定担当 平成28年6月 当社常務取締役就任（現在）	(注)3	1,056
取締役	技術統括局長	斉藤 英夫	昭和32年1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役放送技術局長 平成24年3月 当社取締役編成局長就任 平成26年3月 当社取締役技術統括局長就任（現 在）	(注)3	1,370
取締役	営業局長 支社担当	笹尾 進	昭和29年3月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業局テレビ営業部長 平成26年3月 当社役員待遇営業局長 平成26年6月 当社取締役営業局長就任（現在）	(注)3	900
取締役	報道制作局長	斉藤 光弘	昭和32年11月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年10月 当社東京支社長 平成27年6月 当社取締役東京支社長 平成28年3月 当社取締役報道制作局長就任（現 在）	(注)3	148
取締役	経営推進局長	柳沼 秀光	昭和38年1月17日生	平成1年4月 当社入社 平成19年3月 当社放送技術部長兼CG美術部長 平成24年3月 当社総務部長 平成28年3月 当社経営推進局長 平成28年6月 当社取締役経営推進局長就任（現 在）	(注)3	152
取締役		小笠原 直樹	昭和26年7月18日生	平成21年1月 (株)秋田魁新報代表取締役社長就任 （現在） 平成21年6月 当社取締役就任（現在）	(注)3	0
取締役		工藤 和典	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 東北電力(株)入社 平成26年6月 同社経理部長（現在） 平成28年6月 当社取締役就任（現在）	(注)3	0
監査役	非常勤	熊谷 清隆	昭和26年11月1日生	平成23年10月 (株)秋田魁新報常務取締役総合営業本 部長 平成25年6月 当社監査役就任（現在） 平成27年3月 (株)秋田魁新報専務取締役就任（現 在）	(注)4	0
監査役	非常勤	加賀 勝己	昭和17年3月6日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成58年8月 柴田・加賀法律事務所弁護士（現 在） 平成23年6月 当社監査役就任（現在）	(注)4	0
計						6,342

- (注) 1. 取締役小笠原直樹、工藤和典は、社外取締役です。
2. 監査役熊谷清隆、加賀勝己は、社外監査役です。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の効率性・透明性を向上させ、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識しております。経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務の執行を実現するため、コーポレート・ガバナンスに関して以下の施策をとっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムについて

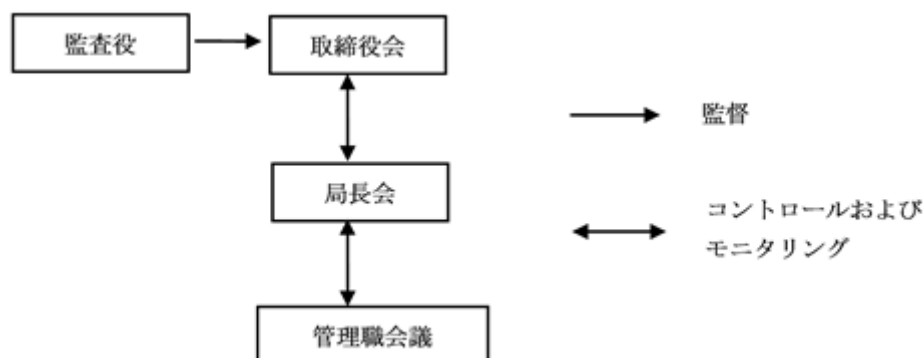
① 会社の機関の内容

当社は業務執行と経営監督の分離を目的として、経営に客観的な立場から発言し、専ら経営監督を行うことを意図して従来から継続的に社外取締役を選任しており、平成28年3月31日現在取締役8名中2名が社外取締役となっております。また、従来から監査役制度を採用しており、現在2名の社外監査役がおり、社外からの経営監視を強化しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査の役割を果たすことが期待でき、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基準としています。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨および取締役の選任決議を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、企業価値に影響を与えるリスクを適時に把握し、これに対応するとともに外部からの情報を入手し活用するため、社外有識者による番組審議会の意見等を放送番組の編成・制作に反映させることで、放送の質の向上に努めております。

② 会社の業務執行と内部統制のシステム



当社は、違法な手段による利益追求を防止し、法令を遵守した上で、企業価値を高めるという行動規範を明確にし、かつ従業員に周知徹底させるため、以下の制度を設けています。

当社の事業計画については社長及び各局長を構成員とする「局長会」で決定した後、部長以上の「管理職会議」において意思伝達、経過報告、評価等を行っております。また、業務の執行に関しては予算統制制度を採用しておりますが、重要な予算執行について稟議決裁を行い、特定の従業員への権限の集中や裁量の範囲を限定することで、職務権限及び責任の所在の明確化を強化しております。

法令遵守の観点から、広告主に対するコマーシャルの送出責任を果たすため、最終の放送済みデータによる「放送確認通知書」を発行し、契約の正確な履行に努めております。さらに社外の番組モニター制度により、視聴者の意見を入手し活用しています。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査部門はありませんが、監査役制度を採用しており、監査方針、業務の分担等の策定を行い、その方針および分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

④ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士吉岡順子氏と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数)

吉岡順子 鳴戸崇裕

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名 その他 2名

(審査体制)

監査基準委員会報告書220「監査業務の品質管理」(日本公認会計士協会 平成25年6月17日改正)および品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」(日本公認会計士協会 平成25年6月17日改正)に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係については以下のとおりです。なお、その他の社外取締役および社外監査役には記載すべき事項はありません。

役位	氏名	人的 関係	資金的関係		取引関係その他の利害関係
			兼務する他の会社名 および内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	
取締役	小笠原 直樹	無	(株)秋田魁新報社 代表取締役社長	10.00 (2.67)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しており、当社は同社の発行する日刊紙に広告主として出稿しています。 なお、当社は一部の支局について同社から建物の一部を賃借しています。
取締役	工藤 和典	無	東北電力(株) 経理部長	1.45 (0.00)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しており、当社は同社の電力を使用しています。

(注) 上記の取引は、いずれも定型的な取引であり、社外取締役本人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役6名に対する報酬は45,668千円、また社外取締役2名に対する報酬は1,056千円、さらに社外監査役2名に対する報酬は1,056千円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,013	—	5,564	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度および当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度および当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、各事業年度の監査に要した時間数に基づき、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏および公認会計士鳴戸崇裕氏により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社には子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,932	733,868
受取手形	34,207	35,226
貸倒引当金	△12	△12
受取手形（純額）	34,196	35,214
売掛金	1,225,676	1,268,242
貸倒引当金	△3,221	△3,125
売掛金（純額）	1,222,455	1,265,117
貯蔵品	3,217	1,906
前渡金	11,858	11,894
前払費用	10,998	10,752
繰延税金資産	125,349	67,362
その他	19,550	9,997
貸倒引当金	△2	△2
その他（純額）	19,549	9,995
流動資産合計	2,093,554	2,136,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,198,426	2,209,632
減価償却累計額	△1,269,828	△1,323,434
減損損失累計額	—	△494,485
建物（純額）	928,598	391,713
構築物	1,086,361	1,095,983
減価償却累計額	△565,066	△626,604
減損損失累計額	—	△56,554
構築物（純額）	521,295	412,825
機械及び装置	5,713,512	5,691,185
減価償却累計額	△5,210,059	△5,225,072
機械及び装置（純額）	503,453	466,113
車両運搬具	29,482	29,397
減価償却累計額	△21,438	△23,866
車両運搬具（純額）	8,044	5,532
工具、器具及び備品	369,605	371,285
減価償却累計額	△302,790	△318,102
工具、器具及び備品（純額）	66,815	53,182
土地	327,509	327,509
リース資産	262,199	259,019
減価償却累計額	△80,739	△127,535
リース資産（純額）	181,460	131,484
建設仮勘定	—	600
有形固定資産合計	※1 2,537,175	※1 1,788,957
無形固定資産		
施設利用権	27,927	26,850
ソフトウェア	4,606	4,301
無形固定資産合計	32,533	31,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	308,471	303,546
出資金	100	100
差入保証金	47,503	47,221
貸倒引当金	△17,210	△17,210
差入保証金（純額）	30,293	30,011
従業員に対する長期貸付金	21,513	15,467
貸倒引当金	△7	△5
従業員に対する長期貸付金（純額）	21,505	15,462
破産更生債権等	8,611	5,053
貸倒引当金	△8,611	△5,053
破産更生債権等（純額）	—	—
長期前払費用	520	1,240
その他	5,691	17,706
貸倒引当金	△0	△0
その他（純額）	5,691	17,706
投資その他の資産合計	366,580	368,066
固定資産合計	2,936,288	2,188,174
資産合計	5,029,842	4,324,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,120	114,295
短期借入金	※1, ※2 634,000	※1, ※2 563,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 382,603	※1 190,006
リース債務	52,487	51,413
未払金	32,805	34,657
未払費用	53,403	62,407
未払法人税等	27,378	47,093
未払消費税等	84,378	31,684
未払代理店手数料	253,445	261,665
前受金	1,855	10,329
預り金	19,162	19,483
賞与引当金	42,101	47,523
その他		
固定資産取得に基づく未払金	18,947	7,354
その他	600	868
その他合計	19,547	8,222
流動負債合計	1,718,283	1,441,778
固定負債		
長期借入金	※1 393,601	203,595
リース債務	138,058	86,645
退職給付引当金	1,046,129	1,210,370
長期末払金	11,200	11,200
繰延税金負債	23,071	20,561
固定負債合計	1,612,059	1,532,371
負債合計	3,330,342	2,974,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
放送設備積立金	—	300,000
繰越利益剰余金	1,361,475	714,056
利益剰余金合計	1,418,975	1,071,556
株主資本合計	1,650,607	1,303,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,892	46,944
評価・換算差額等合計	48,892	46,944
純資産合計	1,699,499	1,350,132
負債純資産合計	5,029,842	4,324,281

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
放送収入	4,407,591	4,430,121
その他の事業収入	128,689	89,232
売上高合計	4,536,280	4,519,352
売上原価		
人件費	679,877	668,893
賞与引当金繰入額	24,014	27,426
退職給付費用	122,995	145,929
番組費	709,762	721,149
回線使用料	107,976	107,976
技術費	81,285	91,414
販促事業費	112,199	73,161
減価償却費	290,996	299,108
諸経費	39,639	36,418
売上原価合計	2,168,743	2,171,474
売上総利益	2,367,536	2,347,878
販売費及び一般管理費		
事業宣伝費	256,734	210,650
代理店手数料	835,743	844,901
役員報酬	43,179	47,780
人件費	488,763	499,201
賞与引当金繰入額	16,781	19,034
退職給付費用	88,191	103,663
業務委託費	40,017	54,608
通信費	14,425	14,382
借地借家料	44,013	43,580
リース料	2,845	2,762
水道光熱費	8,359	6,876
租税公課	42,758	45,054
減価償却費	72,472	68,339
諸経費	104,791	102,120
販売費及び一般管理費合計	2,059,071	2,062,950
営業利益	308,465	284,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	346	370
受取配当金	5,576	5,411
保険事務手数料	490	464
不動産賃貸料	14,180	14,298
受取保険金	2,293	488
貸倒引当金戻入額	—	267
雑収入	3,971	5,005
営業外収益合計	26,857	26,303
営業外費用		
支払利息	31,785	22,261
手形売却損	215	—
貸倒引当金繰入額	1,569	—
減価償却費	138	40
固定資産撤去費用	16,032	11,875
雑損失	3	26
営業外費用合計	49,741	34,203
経常利益	285,581	277,028
特別利益		
固定資産売却益	91	112
固定資産受贈益	—	32,689
補助金収入	8,928	18,276
その他	970	—
特別利益合計	9,989	51,076
特別損失		
固定資産売却損	882	—
固定資産除却損	※1 1,197	※1 929
投資有価証券評価損	1,159	466
減損損失	※2 —	※2 551,040
特別損失合計	3,238	552,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	292,332	△224,331
法人税、住民税及び事業税	41,110	60,500
法人税等調整額	8,612	57,988
法人税等合計	49,722	118,488
当期純利益又は当期純損失 (△)	242,610	△342,819

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	—	1,123,465	1,412,597	41,021	1,453,618
当期変動額								
剰余金の配当					△4,600	△4,600		△4,600
当期純損失（△）					242,610	242,610		242,610
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							7,871	7,871
当期変動額合計	—	—	—	—	238,010	238,010	7,871	245,881
当期末残高	230,000	1,632	57,500	—	1,361,475	1,650,607	48,892	1,699,499

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	—	1,361,475	1,650,607	48,892	1,699,499
当期変動額								
剰余金の配当					△4,600	△4,600		△4,600
放送設備積立金の積 立				300,000	△300,000	—		—
当期純利益					△342,819	△342,819		△342,819
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							△1,948	△1,948
当期変動額合計	—	—	—	300,000	△647,419	△347,419	△1,948	△349,367
当期末残高	230,000	1,632	57,500	300,000	714,056	1,303,188	46,944	1,350,132

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	292,332	△224,331
減価償却費	363,605	367,487
減損損失	—	551,040
有形固定資産売却損益 (△は益)	791	△112
有形固定資産除却損	1,173	929
無形固定資産除却損	24	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△970	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,159	466
固定資産受贈益	—	△32,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△831	△3,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,878	5,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181,098	164,241
受取利息及び受取配当金	△5,922	△5,780
支払利息	31,785	22,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,739	△40,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	1,311
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,629	△3,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,358	△824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,181	△55,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	46,036	31,306
小計	835,762	778,709
利息及び配当金の受取額	5,932	5,781
利息の支払額	△31,587	△22,191
法人税等の支払額	△41,036	△43,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,071	718,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209,000	△299,000
定期預金の払戻による収入	209,000	299,000
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	1,150	—
有形固定資産の取得による支出	△210,208	△146,361
有形固定資産の売却による収入	191	1,606
有形固定資産の除却による支出	—	△823
無形固定資産の取得による支出	△1,348	△3,070
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	3,018	6,085
差入保証金の差入による支出	△1,099	△996
差入保証金の回収による収入	1,763	1,278
保険積立金の積立による支出	△5,588	△12,066
保険積立金の払戻による収入	5,424	11,712
その他の収入	33	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,165	△142,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,000	△71,000
長期借入金の返済による支出	△454,952	△382,603
リース債務の返済による支出	△50,188	△49,976
配当金の支払額	△4,600	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,740	△508,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,833	67,937
現金及び現金同等物の期首残高	546,765	486,932
現金及び現金同等物の期末残高	486,932	554,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～8年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（20年）に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給（大学卒、60歳）に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務費用224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. 消費税等についての会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

7. 法人税・住民税及び事業税の会計処理の方法

税効果会計を採用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産の種類および期末残高ならびに対応する債務の科目および期末残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	637,754千円	(637,754千円)	603,358千円	(603,358千円)
機械及び装置	237,756千円	(237,756千円)	215,727千円	(215,727千円)
構築物	168,895千円	(168,895千円)	105,591千円	(105,591千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	1,310,479千円	(1,079,672千円)	1,190,750千円	(959,943千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	634,000千円	(634,000千円)	563,000千円	(563,000千円)
長期借入金	776,204千円	(776,204千円)	393,601千円	(393,601千円)
計	1,410,204千円	(1,410,204千円)	956,601千円	(956,601千円)

(注) 1. 長期借入金の期末残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の期末残高が含まれています。

2. 上記のうち、() 内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

※2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	634,000千円	563,000千円
差引額	1,366,000千円	1,437,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	313千円	823千円
構築物	48千円	12千円
機械及び装置	526千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	286千円	94千円
ソフトウェア	24千円	－千円
計	1,197千円	929千円

※2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	本社社屋	建物および構築物

当社は放送事業のみを行っていますので、すべての事業用資産を単一の資産グループとしています。また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、平成32年春の本社移転を決定し、事業用資産のうち将来使用見込みのない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

回収可能価額は使用価値により測定しており、移転見込時期までの減価償却費相当額として算定しています。

(株主資本等変動計算書の注記事項)

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	665,932千円	733,868千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△179,000千円	△179,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	一千円	一千円
現金及び現金同等物	486,932千円	554,868千円

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ラジオ主調整室設備(「機械及び装置」)、気象映像送信装置(「機械及び装置」)、自動車(「車両運搬具」)、ニュース情報システム(「工具、器具及び備品」)、およびテレビ・ラジオ放送システム(「工具、器具及び備品」)です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金および未払代理店手数料は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(概ね10年以内)およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務、借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性のリスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	665,932	665,932	—
(2) 受取手形(*1)	34,196	34,196	—
(3) 売掛金(*1)	1,222,455	1,222,455	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	187,884	187,884	—
資産計	2,110,467	2,110,467	—
(5) 買掛金	115,120	115,120	—
(6) 短期借入金	634,000	634,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	382,603	382,603	—
(8) リース債務（流動負債）	52,487	52,487	—
(9) 未払代理店手数料	253,445	253,445	—
(10) 長期借入金	393,601	372,110	21,491
(11) リース債務（固定負債）	138,058	130,300	7,759
負債計	1,969,313	1,940,064	29,250

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	733,868	733,868	—
(2) 受取手形(*1)	35,214	35,214	—
(3) 売掛金(*1)	1,265,117	1,265,117	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	183,426	183,426	—
資産計	2,217,625	2,217,625	—
(5) 買掛金	114,295	114,295	—
(6) 短期借入金	563,000	563,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	190,006	190,006	—
(8) リース債務（流動負債）	51,413	51,413	—
(9) 未払代理店手数料	261,665	261,665	—
(10) 長期借入金	203,595	193,548	10,047
(11) リース債務（固定負債）	86,645	82,411	4,234
負債計	1,470,619	1,456,338	14,282

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」の項の記載内容を参照して下さい。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1 年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）および(9) 未払代理店手数料

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金および (11) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	120,586	120,120

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	665,932	—	—	—
受取手形	34,196	—	—	—
売掛金	1,222,455	—	—	—
合計	1,922,582	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	733,868	—	—	—
受取手形	35,214	—	—	—
売掛金	1,265,117	—	—	—
合計	2,034,199	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	634,000	—	—	—	—	—
長期借入金	382,603	190,006	116,955	59,880	26,760	—
リース債務	52,487	51,413	46,480	31,298	5,912	2,956
合計	1,069,090	241,419	163,435	91,178	32,672	2,956

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	563,000	—	—	—	—	—
長期借入金	190,006	116,955	59,880	26,760	—	—
リース債務	51,413	46,480	31,298	5,912	2,956	—
合計	804,419	163,435	91,178	32,672	2,956	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
4. その他有価証券
前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	187,884	115,921	71,963
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	187,884	115,921	71,963
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		187,884	115,921	71,963

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額120,586千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	181,522	113,852	67,671
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181,522	113,852	67,671
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,904	2,069	△166
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,904	2,069	△166
合計		183,426	115,921	67,505

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額120,120千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

以下のとおり有価証券について減損処理を行っています。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券の株式	1,159	466

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。加えて、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

当社の加入している民間放送厚生年金基金は、平成27年10月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成27年10月28日に最低責任準備金相当額の一部60,400,000千円を国に前納しました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	865,031千円	1,046,129千円
退職給付費用	211,186	249,592
退職給付への支払額	30,088	85,350
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	1,046,129	1,210,370

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,046,129千円	1,210,370千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,046,129	1,210,370
退職給付引当金	1,046,129千円	1,210,370千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,046,129	1,210,370

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	211,186千円	249,592千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度）への要拠出額は、前事業年度（平成27年3月31日）54,845千円、当事業年度（平成28年3月31日）38,099千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	87,168,954千円	97,896,016千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	99,507,413	109,133,861
差引額	△12,338,459	△11,237,845

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.1%（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当事業年度 1.2%（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度6,890,609千円、当事業年度6,512,693千円）および繰越不足金（前事業年度5,447,850千円、当事業年度4,725,152千円）です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度7,704千円、当事業年度7,839千円）を費用処理しています。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前事業年度5,447,850千円、当事業年度4,725,152千円）については、財政再計算に基づき必要に応じた特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,925千円	7,740千円
賞与引当金	15,684千円	16,567千円
未払事業税等	4,818千円	6,188千円
退職給付引当金	335,845千円	368,349千円
長期未払金	3,591千円	3,411千円
投資有価証券等評価損	16,764千円	16,069千円
固定資産	－千円	167,841千円
繰越欠損金	151,851千円	38,346千円
その他	964千円	1,148千円
繰延税金資産小計	538,442千円	625,660千円
評価性引当額	△413,093千円	△558,298千円
繰延税金資産合計	125,349千円	67,362千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,071千円	△20,561千円
繰延税金負債小計	△23,071千円	△20,561千円
評価性引当額	－千円	－千円
繰延税金負債合計	△23,071千円	△20,561千円
繰延税金資産純額	102,278千円	46,800千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	△5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	2.7
住民税均等割等	0.7	△0.9
評価性引当額	△26.9	△79.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	△2.1
その他	－	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	△52.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第38号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,690千円減少し、法人税等調整額は同額増加し、その他有価証券評価差額金が1,600千円減少しました。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、アナログテレビ放送局の空中線について、アナログテレビジョン放送局等の免許が平成23年7月25日以降失効となったため、電波法第78条に基づき撤去義務を有しています。ところが、当事業年度末現在、撤去範囲ならびに撤去工事の実施時期が確定しておらず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,078,982	放送事業
(株)電通	616,409	

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,108,786	放送事業
(株)電通	622,341	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,945円	1株当たり純資産額	29,350円
1株当たり当期純利益金額	5,274円	1株当たり当期純損失金額	△7,453円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	242,610	△342,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	242,610	△342,819
普通株式の期中平均株式数(株)	46,000	46,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,699,499	1,350,132
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,699,499	1,350,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	日本テレビホールディングス(株)	65,600	121,819	
		(株)エフエム秋田	1,500	75,000	
		(株)電通	6,000	33,900	
		(株)WOWOW	6,800	16,232	
		秋田空港ターミナルビル(株)	1,000	10,000	
		(株)秋田銀行	16,800	5,158	
		(株)バップ	10,000	5,000	
		(株)秋田ふるさと村	100	5,000	
		(株)秋田魁新報社	960	4,800	
		東北電力(株)	3,040	4,414	
		大館能代空港ターミナルビル(株)	80	4,000	
		(株)サキガケアドバ	500	2,500	
		フィデアホールディングス(株)	10,755	1,904	
		(株)ルーラル大潟	100	2,250	
		(株)秋田樺台ゴルフクラブ	42	2,100	
		(株)アートシステム	4,000	2,000	
		太平山総合開発(株)	48	1,200	
		(株)羽後カントリークラブ	40	1,000	
		(株)秋田ケーブルテレビ	100	790	
		その他（20銘柄）	9,026	4,480	
		小計		136,491	303,546
		計			136,491

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,198,426	15,145	3,939	2,209,632	1,323,434	494,485	551,242 (494,485)	391,713
構築物	1,086,361	12,531	2,910	1,095,983	626,604	56,554	120,285 (56,554)	412,825
機械及び装置	5,713,512	128,060	150,388	5,691,185	5,225,072	—	165,401	466,113
車両運搬具	29,482	790	875	29,397	23,866	—	3,302	5,532
工具、器具及び備品	369,605	10,471	8,791	371,285	318,102	—	24,009	53,182
土地	327,509	—	—	327,509	—	—	—	327,509
リース資産	262,199	—	3,180	259,019	127,535	—	49,976	131,484
建設仮勘定	—	600	—	600	—	—	—	600
有形固定資産計	9,987,095	167,597	170,083	9,984,609	7,644,612	551,040	914,215 (551,040)	1,788,957
無形固定資産								
施設利用権	80,029	300	869	79,460	52,610	—	1,377	26,850
ソフトウェア	95,763	2,630	137	98,256	93,955	—	2,935	4,301
無形固定資産計	175,792	2,930	1,006	177,716	146,565	—	4,312	31,151
長期前払費用	2,040	1,370	1,384	2,027	330	—	542	(456) 1,240
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 「当期償却額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

※2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	テレビ放送	新館電源150kVA/CVCF用蓄電池	15,000
構築物	テレビ放送	大森山送信所鉄塔塗装工事	8,500
機械及び装置	ラジオ放送	茨島送信所5kW送信放送設備	58,500
機械及び装置	テレビ放送 ラジオ放送	ワイヤレスマイクシステム	32,689
工具、器具及び備品	販売管理業務	インターネットメールサーバ	3,164

※3 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	テレビ放送	能代アナログTV局他	3,446
構築物	テレビ放送	能代アナログTV局他	2,237
機械及び装置	テレビ放送	テレビ編集装置他	69,416
機械及び装置	ラジオ放送	茨島送信所放送設備	64,464
工具、器具及び備品	販売管理業務	インターネットメールサーバ他	3,286

※4 ()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	634,000	563,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	382,603	190,006	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	52,487	51,413	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	393,601	203,595	2.0	平成29年4月1日 ～ 平成31年12月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	138,058	86,645	2.0	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,600,749	1,094,659	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務、長期借入金およびその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	116,955	59,880	26,760	—
リース債務（千円）	46,480	31,298	5,912	2,956
其他有利子負債（千円）	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,063	—	3,389	267	25,407
賞与引当金	42,101	47,523	42,101	—	47,523

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率洗替額、および個別判定した債権の洗替額です。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成28年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表記載のものは省略します。

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		4,088
預金	当座預金	12,467
	普通預金	538,313
	定期預金	179,000
	計	729,780
合計		733,868

② 受取手形

相手先	受取手形金額（千円）	割引手形金額（千円）
(株)サキガケアドバ	16,355	—
(株)アートシステム	9,468	—
(株)東北企画	6,125	—
その他	3,278	—
合計	35,226	—

決済期日別内訳

期日	平成28年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形金額（千円）	4,755	12,464	10,940	4,649	2,417	35,226
割引手形金額（千円）	—	—	—	—	—	—

（注）上記の受取手形の金額は、割引手形を含んでいます。

③ 売掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	308,280
(株)電通本社	278,746
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	186,224
(株)アド東北	50,077
讀賣テレビ放送(株)	41,008
その他	408,958
合計	1,273,294

（注）上記の金額のうち5,053千円は、「投資その他の資産」の部に「破産更生債権等」の科目により表示してあります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,234,287	4,880,900	4,841,893	1,273,294	79.2	94.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の金額は消費税等を含んでいます。

④ 貯蔵品

種別	金額 (千円)
放送記念品	750
重油・灯油	691
その他	465
合計	1,906

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本テレビ放送網(株)	59,185
讀賣テレビ放送(株)	11,026
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	9,718
(株)テレビ東京	4,628
(株)TBSテレビ	4,016
その他	25,723
合計	114,295

⑥ 未払代理店手数料

相手先	金額 (千円)
(株)電通本社	69,229
日本テレビ放送網(株)	60,067
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	42,556
(株)アド東北	10,179
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	8,103
その他	71,531
合計	261,665

⑦ 退職給付引当金

(1)財務諸表のうちの注記事項(退職給付関係)の項の記載内容を参照してください。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、20株券、50株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	秋田市山王七丁目9番42号 株式会社 秋田放送総務部
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
名義書換手数料	株券1枚につき20円
新券交付手数料	株券1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めありません。
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
買取手数料	定めありません。
公告掲載方法	秋田魁新報
株主に対する特典	ありません。

- (注記) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。
2. 当社は会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ないません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子 印

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

公認会計士 鳴戸 崇裕 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。